

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5917542号
(P5917542)

(45) 発行日 平成28年5月18日 (2016. 5. 18)

(24) 登録日 平成28年4月15日 (2016. 4. 15)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 6 Q 30/06 (2012. 01)

G 0 6 Q 30/06 1 2 6 E

G 0 6 Q 50/10 (2012. 01)

G 0 6 Q 50/10 1 8 0

請求項の数 14 (全 17 頁)

(21) 出願番号 特願2013-539892 (P2013-539892)
 (86) (22) 出願日 平成23年11月8日 (2011. 11. 8)
 (65) 公表番号 特表2013-544407 (P2013-544407A)
 (43) 公表日 平成25年12月12日 (2013. 12. 12)
 (86) 国際出願番号 PCT/US2011/059694
 (87) 国際公開番号 W02012/067889
 (87) 国際公開日 平成24年5月24日 (2012. 5. 24)
 審査請求日 平成26年10月1日 (2014. 10. 1)
 (31) 優先権主張番号 12/950, 962
 (32) 優先日 平成22年11月19日 (2010. 11. 19)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)

(73) 特許権者 314015767
 マイクロソフト テクノロジー ライセン
 シング、エルエルシー
 アメリカ合衆国 ワシントン州 9805
 2 レッドモンド ワン マイクロソフト
 ウェイ
 (74) 代理人 100140109
 弁理士 小野 新次郎
 (74) 代理人 100075270
 弁理士 小林 泰
 (74) 代理人 100101373
 弁理士 竹内 茂雄
 (74) 代理人 100118902
 弁理士 山本 修

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 オンライン店頭用の評価採点

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

オンライン店頭内の製品について少なくとも1つの客観的尺度を取得するステップであって、前記客観的尺度は、前記製品がガイドラインをどれほど順守しているかの尺度を含む、ステップと、

前記製品について少なくとも1つの主観的尺度を取得するステップと、

前記少なくとも1つの主観的尺度と、販売の趨勢を含む前記少なくとも1つの客観的尺度とから、前記製品についての評価レベルを計算するステップと、

前記オンライン店頭内の複数の製品のうちの一部の製品を、評価レベルの計算が省略される除外リストに含めるステップであって、前記一部の製品は、非常に高いまたは最も高い評価レベルを割り当てられる、ステップと、

評価レベルによって前記オンライン店頭内の前記複数の製品を分類するステップと、

前記評価レベルに従って前記オンライン店頭内に前記製品のリストを表示するステップと

を含む、コンピューティングデバイスによって実行される、コンピューターにより実施される方法。

【請求項 2】

前記評価レベルを計算するステップは、前記少なくとも1つの主観的尺度と前記少なくとも1つの客観的尺度の加重平均を計算するステップを含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

10

20

前記少なくとも 1 つの客観的尺度を取得するステップは、前記製品の販売成績および製品品質尺度のうちの 1 つを取得するステップを含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 4】

前記販売成績が、販売量および販売の趨勢のうちの少なくとも 1 つを含む、請求項 3 に記載の方法。

【請求項 5】

前記製品がソフトウェアアプリケーションであり、前記製品品質尺度が、安定性尺度、性能尺度、および確認された問題の数のうちの少なくとも 1 つを含む、請求項 3 に記載の方法。

【請求項 6】

10

前記少なくとも 1 つの主観的尺度を取得するステップは、製品開発者の評価およびユーザーの好ましさ尺度のうちの少なくとも 1 つを取得するステップを含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 7】

前記ユーザーの好ましさ尺度を取得するステップは、
前記製品のユーザー格付けを取得するステップと、
ユーザーレビューの評価尺度を取得するステップと、
前記ユーザー格付けを前記評価尺度により調整して、前記ユーザーの好ましさ尺度を取得するステップと
を含む、請求項 6 に記載の方法。

20

【請求項 8】

前記製品の前記評価レベルの百分位数に従って前記製品をティアに割り当てるステップをさらに含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 9】

前記評価レベル、前記百分位数、および前記ティアのうちの少なくとも 1 つを前記製品の開発者に提供するステップをさらに含む、請求項 8 に記載の方法。

【請求項 10】

論理デバイスと、
データを格納するためのデータストアであって、前記データがオンライン店頭内で提供される製品についての主観的尺度と客観的尺度を含み、客観的尺度は、製品がガイドラインをどれほど順守しているかの尺度を含み、主観的尺度は、製品のユーザーの評価および製品開発者の評価のうちの少なくとも 1 つを含む、データストアと、
少なくとも 1 つの主観的尺度と少なくとも 1 つの客観的尺度から製品についての評価レベルを計算し、前記オンライン店頭内の複数の製品のうちの一部の製品を評価レベルの計算が省略される除外リストに含め、前記一部の製品に非常に高いまたは最も高い評価レベルを割り当て、評価レベルによって前記オンライン店頭内の前記製品を分類する、前記論理デバイス上で実行される評価エンジンと
を含む、装置。

30

【請求項 11】

前記オンライン店頭が、前記評価レベルを受信し、前記評価レベルに従って製品を表示し、客観的尺度として製品販売情報を前記評価エンジンに提供するように前記論理デバイス上で実行される、請求項 10 に記載の装置。

40

【請求項 12】

前記評価エンジンが、さらに、前記少なくとも 1 つの主観的尺度を計算する、請求項 10 に記載の装置。

【請求項 13】

前記少なくとも 1 つの客観的尺度が、前記製品の販売成績および製品品質尺度のうちの少なくとも 1 つを含む、請求項 10 に記載の装置。

【請求項 14】

前記少なくとも 1 つの主観的尺度が、製品開発者の評価およびユーザーの好ましさ尺度

50

のうちの少なくとも１つを含む、請求項１０に記載の装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【０００１】

本発明は、オンライン店頭用の評価採点に関する。

【背景技術】

【０００２】

[0001] 仮想またはオンラインの店頭をもつ店舗は、購入者が販売用製品を格付けすることが可能になる格付けシステムを提供する。ユーザーの格付けは、その性質上主観的であり、製品の品質を正確に描写することはできない。潜在的な消費者は、正しい格付けと偏った格付けを区別することができない可能性がある。製品開発者は、市場における自分の製品の成功を正確に知ることができず、製品の品質を改善するインセンティブを少ししかもつことができない。

10

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００３】

[0002] 本改良が必要になったのは、上記その他の問題点に対してである。

【課題を解決するための手段】

【０００４】

[0003] この発明の概要は、下記発明を実施するための形態においてさらに記載される概念を集めたものを簡易化された形で紹介するために提供される。この発明の概要は、特許請求された主題の主要な特徴または本質的な特徴を識別するものではなく、特許請求された主題の範囲を決定するのを助けるものでもない。

20

【０００５】

[0004] さまざまな実施形態は、一般に、オンライン店頭用の評価採点を改良する技法に関する。いくつかの実施形態は、特に、製品格付けの確度を向上させ、より良い製品品質を奨励する、オンライン店頭用の評価採点を改良する技法に関する。一実施形態では、例えば、技法は、オンライン店頭内の製品について少なくとも１つの客観的尺度と少なくとも１つの主観的尺度を取得すること、客観的尺度と主観的尺度から製品用の評価レベルを計算すること、ならびに評価レベルに従ってオンライン店頭内の製品用のリストを表示することを含むことができる。他の実施形態が記載され、特許請求される。

30

【０００６】

[0005] 上記その他の特徴および利点は、以下の発明を実施するための形態および関連図面のレビューを読むことから明白になる。前述の一般的な説明、および以下の発明を実施するための形態は説明のためにすぎず、特許請求された態様を制限するものではないことを理解されたい。

【図面の簡単な説明】

【０００７】

【図１】 [0006] オンライン店頭内の評価採点用の第１のシステムの実施形態を示す図である。

40

【図２】 [0007] 客観的尺度の実施形態を示す図である。

【図３】 [0008] 主観的尺度の実施形態を示す図である。

【図４】 [0009] 評価エンジンおよびオンライン店頭の実施形態を示す図である。

【図５】 [0010] 論理フローの実施形態を示す図である。

【図６】 [0011] コンピューターアーキテクチャの実施形態を示す図である。

【図７】 [0012] 通信アーキテクチャの実施形態を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【０００８】

[0013] さまざまな実施形態は、オンライン店頭においてより信頼性があり正確な製品品質の尺度を生成することに関する。実施形態は、製品用の評価レベルを計算する際に製品

50

品質の主観的尺度と客観的尺度のどちらも含むことができる。評価レベルは、オンライン店頭において製品の見やすさに影響を与えるために使用することができる。また、評価レベルは、製品開発者へのフィードバックとして提供することができ、その結果、開発者は自分の製品を改善するように試みることができる。

【 0 0 0 9 】

[0014]図1は、製品評価レベルを生成するシステム100についてのブロック図を示す。一実施形態では、例えばシステム100は、評価エンジン110およびオンライン店頭130などの複数のコンポーネントを有するコンピューター実装のシステム100を含むことができる。本明細書では、用語「システム」および「コンポーネント」は、ハードウェア、ハードウェアとソフトウェアの組合せ、ソフトウェア、または実行中のソフトウェアのいずれかを含む、コンピューターに関係するエンティティを参照するものを意図する。例えば、コンポーネントは、プロセッサ上で走るプロセス、プロセッサ、ハードディスクドライブ、（光および/もしくは磁気記憶媒体）の複数の記憶装置、オブジェクト、実行可能命令、実行スレッド、プログラム、ならびに/またはコンピューターとして実装することができる。実例として、サーバー上で走るアプリケーションとサーバーのどちらもコンポーネントであり得る。1つまたは複数のコンポーネントは、プロセスおよび/または実行スレッドの中に存在することができ、所与の実装形態に対する要望通りに、コンポーネントは1台のコンピューター上に配置されるか、および/または、2台以上のコンピューターの間に分散される場合がある。実施形態はこの文脈内に限定されない。

【 0 0 1 0 】

[0015]図1に示された例示的な実施形態では、システム100は電子装置の一部として実装することができる。電子装置の例としては、限定するものではないが、モバイル装置、携帯情報端末、モバイルコンピューター装置、スマートフォン、携帯電話、ハンドセット、片方向ポケットベル、両方向ポケットベル、メッセージング装置、コンピューター、パーソナルコンピューター（PC）、デスクトップコンピューター、ラップトップコンピューター、ノートブックコンピューター、ハンドヘルドコンピューター、サーバー、サーバーアレイもしくはサーバーファーム、ウェブサーバー、ネットワークサーバー、インターネットサーバー、ワークステーション、ミニコンピューター、メインフレームコンピューター、スーパーコンピューター、ネットワークアプライアンス、ウェブアプライアンス、分散コンピューターシステム、マルチプロセッサシステム、プロセッサベースシステム、家庭用電化製品、プログラマブル家庭用電化製品、テレビ、デジタルテレビ、セットトップボックス、無線アクセスポイント、基地局、加入者局、モバイル加入者センター、無線ネットワークコントローラー、ルーター、ハブ、ゲートウェイ、ブリッジ、スイッチ、マシン、またはそれらの組合せが挙げられる。図1に示されたようなシステム100はある特定のトポロジ内で限られた数の構成要素を有するが、所与の実装形態に対する要望通りに、システム100は代替のトポロジ内でそれより多いか、または少ない構成要素を含む場合があることを理解することができる。

【 0 0 1 1 】

[0016]コンポーネント110、130は、さまざまなタイプの通信媒体を介して通信結合することができる。コンポーネント110、130はお互いの間の動作を調整することができる。調整は単方向または双方向の情報交換を伴う場合がある。例えば、コンポーネント110、130は、通信媒体を介して通信される信号の形態で情報を通信することができる。情報はさまざまな信号線に割り当てられた信号として実装することができる。そのような割り当てでは、各メッセージは信号である。しかしながら、さらなる実施形態は、代わりにデータメッセージを使用することができる。そのようなデータメッセージはさまざまな接続を介して送信することができる。例示的な接続には、パラレルインターフェイス、シリアルインターフェイス、およびバスインターフェイスが含まれる。

【 0 0 1 2 】

[0017]コンポーネント110、130は、サーバーなどの1つのコンピューター装置上に存在する場合があるか、またはお互いと通信しているが分離している場合がある。コン

ピューター装置は、論理デバイス、およびコンピューター可読記憶媒体上のデータストアを含むことができる。データストアは、例えば、オンライン店頭で提供された製品のさまざまな客観的尺度および/または主観的尺度を計算する際に使用されるデータを含むことができる。

【0013】

[0018]さまざまな実施形態では、システム100は評価エンジン110を備える場合がある。評価エンジン110は、オンライン店頭130で提供された製品について客観的尺度102と主観的尺度104を受信することができる。一実施形態では、評価エンジン110は、客観的尺度102と主観的尺度104の一部または全部を計算することができる。評価エンジン110は、製品の一部または全部について評価レベル120を計算することができる。評価レベル120は、製品に割り当てられた数値スコアであり得る。評価レベル120は、例えば、0と1の間、-1から1まで、1から10まで、などと変動する場合がある。

10

【0014】

[0019]さまざまな実施形態では、システム100はオンライン店頭130を備える場合がある。オンライン店頭130は、例えば、クライアント140で動作するウェブブラウザを介して、販売用またはダウンロード用の1つまたは複数の製品を提供することができる。提供される製品としては、例えば、ソフトウェアアプリケーション、ハードウェア装置、音楽ファイル、ビデオファイル、または他の製品が挙げられる。オンライン店頭130は、評価レベル120を使用して、製品がどのように表示されるかに影響を与えることができる。例えば、高い評価レベルをもつ製品は、低い評価レベルをもつ製品より目立って表示することができる。高い評価レベルは、例えば、「ブラウズ」モードで最初に表示されるか、または検索結果のリスト内でより高い位置に表示される可能性がある。

20

【0015】

[0020]オンライン店頭130は、オンライン店頭から取得された製品について、ユーザーがフィードバックを提供するインターフェイスを提供することができる。オンライン店頭130は、評価レベル120を計算する際に使用するために、ユーザーフィードバックおよび販売データを評価エンジンに提供することができる。

【0016】

[0021]図2は、評価レベル130を計算するために使用できる客観的尺度200の例を示す。客観的尺度200としては、例えば、販売成績210、製品品質220、製品使用法230および/またはガイドライン順守240が挙げられる。

30

【0017】

[0022]販売成績210は、製品の期間当たりの販売量212、例えば、過去30日間にわたって販売された個数を含むことができる。大きい販売量は他の製品の小さい販売量に比べて、評価レベルに良い影響を与えることができる。販売成績210は、期間当たりの販売の趨勢214を含むことができる。販売の趨勢214は、時間当たり販売された個数の増加(または減少)を参照することができる。正の趨勢は評価レベルに良い影響を与えることができる。販売成績を測定する他の客観的な手段も使用することができる。実施形態はこれらの例に限定されない。

40

【0018】

[0023]製品品質220は安定性尺度222を含むことができる。特に、製品がソフトウェアの場合、安定性222は、どのくらいの頻度でソフトウェアが「クラッシュ」またはその他の原因で故障したかを参照することができる。良好な製品の安定性は評価レベルに良い影響を与えることができる。製品品質を判定する他の客観的な手段も使用することができる。装置品質は、例えば、装置についてどれだけの返品があったか、または保証期間内の修理がどれだけあったかによって測定することができる。実施形態はこれらの例に限定されない。

【0019】

[0024]製品使用法230は、製品が購入されるとどれだけの頻度で使用されたかを測定

50

することができる。製品使用法 2 3 0 の例としては、期間中に使用された回数、使用の一貫性、例えば 1 週間に 2 回、または期間中に試用された時間が挙げられる。例えば、購入されてから 1 度しか使用されなかった製品は、低い使用法スコアを受けるはずで、評価レベルに悪い影響を与える。

【 0 0 2 0 】

[0025]ガイドライン順守 2 4 0 は、オンライン店頭によって指定された製品用のガイドラインを製品がいかに良く順守するかを測定することができる。ソフトウェアについての例としては、ハードウェア要件に対する最適化、メモリ使用、などが挙げられる。ガイドラインは、オンライン店頭内で製品を提供するために満足されなければならない一組の基準であり得る。あるいは、一組のガイドラインのうちの最低限の数は満足される必要があり得る。一実施形態では、ガイドラインを満足する要件はないが、別の製品より多くのガイドラインを満足する製品は、高いガイドライン順守 2 4 0 のスコアを取得することができる。

10

【 0 0 2 1 】

[0026]図 3 は、評価レベル 1 3 0 を計算するために使用できる主観的尺度 3 0 0 の例を示す。主観的尺度 3 0 0 としては、例えば、ユーザーの好ましさ尺度 3 1 0、および / または開発者の評価 3 2 0 が挙げられる。実施形態はこの文脈内に限定されない。

【 0 0 2 2 】

[0027]ユーザーの好ましさ尺度 3 1 0 は、ユーザー格付け 3 1 2 をユーザーレビュー 3 1 6 と結合して、好ましさスコアを取得することができる。結合には、例えば、加算、平均、加重平均、または他の何らかの演算が含まれ得る。

20

【 0 0 2 3 】

[0028]格付け 3 1 2 はユーザー評価 3 1 4 に従って調整することができる。この調節は、誤った格付け、例えば製品の開発者によって雇われたユーザーからの不自然に高い格付けの影響を最小化する助けをすることができる。ユーザー評価 3 1 4 は、ユーザーの参加数、参加の品質、製品についてユーザーによって報告された問題の確認数、および / またはユーザーについて報告された問題の確認数を含むが、それらに限定されないさまざまな因子から計算することができる。参加は、例えば、格付けもしくはレビューされた製品の数、および / または報告された問題の数を参照することができる。品質は、格付けまたはレビューに適用された有用性格付け 3 1 8、例えば、格付けまたはレビューがどれだけ自分に影響したかについて他のユーザーからの入力を参照することができる。評価エンジン 1 2 0 は、ユーザー毎にユーザー評価スコアを計算することができ、それらはシステム 1 0 0 によって格納することができる。

30

【 0 0 2 4 】

[0029]レビュー 3 1 6 を格付け 3 1 2 と結合してユーザーの好ましさ尺度 3 1 0 を生成する前に、レビュー 3 1 6 は有用性格付け 3 1 8 によって調整することができる。

[0030]開発者の評価 3 2 0 は、特定の開発者によって提供された製品の一部または全部についての累積製品評価レベル 3 2 2 を含むことができる。最初に、開発者は評価 3 2 0 をもっていない。しかしながら、第 2 の製品が提供されると、評価を確立することができる。評価尺度において、新しい製品は古い用途よりも重く重み付けすることができる。開発者のそれぞれの製品に対する評価レベルに良い影響を与えることによって、開発者の評価 3 2 0 に常に「良」を与えることができるか、および / または、開発者を向上させることができる。

40

【 0 0 2 5 】

[0031]図 4 は、評価エンジン 4 1 0 およびオンライン店頭 4 2 0 のブロック図 4 0 0 を示す。評価エンジン 4 1 0 は評価エンジン 1 1 0 の例であり得るし、オンライン店頭 4 2 0 はオンライン店頭 1 3 0 の例であり得る。

【 0 0 2 6 】

[0032]評価エンジン 4 1 0 は、評価計算器 4 1 2 で客観的尺度 1 0 2 と主観的尺度 1 0 4 を受信することができる。評価計算器 4 1 2 は、構成可能な入力重み付け 4 1 4 に従っ

50

て尺度を重み付けすることにより、製品用の評価レベルを計算することができる。構成可能な入力重み付け 4 1 4 は、ある尺度に他の尺度より多く評価レベルに影響を与えさせることができる。重み付け方式が受け入れ可能な結果をもたらさなかった場合、重みは必要に応じて再構成することができる。いくつかの製品は、評価採点から除外することができる、非常に高い、または最も高い格付けを割り当てることができる。そのような除外製品は除外リスト 4 1 6 に列記することができ、除外リスト 4 1 6 は、除外された製品用の評価レベルの計算を省略するために評価計算器 4 1 2 によって使用することができる。評価計算器 4 1 2 は、周期的なスケジュールで、例えば、1 日に 1 回、1 日に 2 回、または、尺度のうちの 1 つが更新されたときはいつでも、動作することができる。

【 0 0 2 7 】

10

[0033] 評価計算器 4 1 2 は、評価によって分類された製品のセット 4 1 8 を出力することができる。セット 4 1 8 は、セット内の各製品について、製品の評価レベル、製品の比較ランク、評価レベルの百分位数、および / またはティアを含むことができる。製品は、それらの評価レベルまたは百分位数に基づいて、2 つ以上のティア、例えば、ゴールドティア、シルバートティア、およびブロンズティアに分類することができる。一実施形態では、十分に低い評価レベルをもつ製品は、セット 4 1 8 およびオンライン店頭から完全に削除することができる。

【 0 0 2 8 】

[0034] セット 4 1 8 はオンライン店頭 4 2 0 によって使用することができる。ブラウザ 4 2 2 の機能では、例えば、オンライン店頭 4 2 2 は、評価レベルにより最も高いランクの製品を表示することができる一方、ユーザーが引き続き低いランクの製品にブラウズまたはナビゲートすることを可能にする。推奨 4 2 4 の機能では、オンライン店頭 4 2 0 は、例えば特定の目的のために推奨された製品のリストを提供し、最初にカテゴリ内で最も高いランクの製品を見せることができる。一実施形態では、最も低いランクの製品は、そのようなリスト内の表示から自動的に除外することができる。検索機能 4 2 6 では、オンライン店頭 4 2 0 は、1 つまたは複数の検索基準を満足する製品をユーザーが検索することを可能にでき、かつ最も関連性の高い結果として検索を満足する最も高いランクの製品を列記することができる。オンライン店頭 4 2 0 はキュレーターリスト 4 2 8 も提供することができる、キュレーターリスト 4 2 8 は、1 人もしくは複数の店頭職員により、または支持された開発者もしくは相手先商標製品の製造会社 (OEM) によって集められたリストであり得る。一実施形態では、最高の百分位数またはティアの中の製品だけが、キュレーターリストに表示されることが許され得る。

20

30

【 0 0 2 9 】

[0035] 評価レベルおよび / またはティアの情報 4 3 2 は、セット 4 1 8 から抽出し、開発者ポータル 4 3 0 を介して、製品の開発者に提供することができる。そのようなフィードバックは、自分の製品の何かを改善する必要があることを開発者に見せることができる。

【 0 0 3 0 】

[0036] 一般に、高い評価レベルは、オンライン店頭内の製品に対するより多いまたはより良い収益機会につながるることができる。いくつかの客観的尺度を考慮する評価レベルは、従来の格付けシステムに存在する不正確さまたはバイアスになりにくい可能性がある。正確なフィードバックにより、開発者は自分の製品、したがって自分の収益を改善することを奨励される。

40

【 0 0 3 1 】

[0037] 上記の実施形態についての動作は、1 つまたは複数の論理フローを参照してさらに記載することができる。別段の指示がない限り、代表的な論理フローは必ずしも提示された順序または特定の順序で実行される必要はないことを理解することができる。さらに、論理フローに関して記載されたさまざまな動作は、シリアルまたはパラレルな方式で実行することができる。論理フローは、設計および性能の制約の所与のセットに対する要望通りに、記載された実施形態の 1 つもしくは複数のハードウェア構成要素および / もしく

50

はソフトウェア構成要素、または代替の構成要素を使用して実装することができる。例えば、論理フローは、論理デバイス（例えば、汎用または専用のコンピューター）による実行用のロジック（例えば、コンピュータープログラム命令）として実装することができる。

【 0 0 3 2 】

[0038]図 5 は論理フロー 5 0 0 の一実施形態を示す。論理フロー 5 0 0 は、本明細書に記載された 1 つまたは複数の実施形態によって実行される動作の一部または全部を代表することができる。

【 0 0 3 3 】

[0039]図 5 に示された例示的な実施形態では、論理フロー 5 0 0 は、ブロック 5 0 2 で、オンライン店頭内に提供された製品について少なくとも 1 つの客観的尺度を取得することができる。例えば、客観的尺度としては、製品の販売成績、製品品質尺度、購入後の製品の使用尺度、および製品がガイドラインをどれほど順守しているかの尺度が挙げられる。客観的尺度は、オンライン店頭により評価エンジンに、または評価エンジンと通信するデータストアに提供することができる。

10

【 0 0 3 4 】

[0040]論理フロー 5 0 0 は、ブロック 5 0 4 で、製品について少なくとも 1 つの主観的尺度を取得することができる。例えば、主観的尺度としては、製品開発者の評価およびユーザーの好ましさを尺度が挙げられる。これらの尺度は評価エンジンによって計算することができるか、または個別に判定して評価エンジンに提供することができる。

20

【 0 0 3 5 】

[0041]論理フロー 5 0 0 は、ブロック 5 0 6 で、製品用の評価レベルを計算することができる。例えば、評価エンジンは、客観的尺度と主観的尺度の加重平均を計算して、製品用の数値評価レベルを取得することができる。さまざまな尺度に割り当てられた重みは、構成可能な入力重み付けパラメーターによって決定することができる。客観的尺度と主観的尺度から評価レベルを決定するために、他の計算方法を使用することができる。

【 0 0 3 6 】

[0042]論理フロー 5 0 0 は、ブロック 5 0 8 で、製品の評価レベルに従ってオンライン店頭内の製品を表示することができる。高い評価レベルをもつ製品は、低い評価レベルをもつ製品より目立って表示することができる。例えば、高いレベルの製品は、製品リストの先頭もしくは先頭の近くに、または複数ページの製品リストの最初のページに表示することができる。高いレベルの製品は、検索結果において低いレベルの製品より関連性が高いものとして表示することができる。高いレベルの製品は推奨製品のリストに表示される可能性があるが、低いレベルの製品は除外される可能性がある。大きいフォント、大きい画像、注意を引く他の視覚メカニズムなどの、より目立つように表示する他の方法も使用することができる。

30

【 0 0 3 7 】

[0043]図 6 は、これまで記載されたさまざまな実施形態を実装するのに適した、例示的なコンピューターアーキテクチャ 6 0 0 の実施形態を示す。コンピューターアーキテクチャ 6 0 0 は、1 つまたは複数のプロセッサ、コプロセッサ、メモリ装置、チップセット、コントローラー、周辺装置、インターフェイス、発振器、時限装置、ビデオカード、オーディオカード、マルチメディア入出力（I/O）コンポーネント、などのさまざまな一般のコンピューター構成要素を含む。しかしながら、実施形態はコンピューターアーキテクチャ 6 0 0 による実装に限定されない。

40

【 0 0 3 8 】

[0044]図 6 に示されたように、コンピューターアーキテクチャ 6 0 0 は、1 つまたは複数の論理装置 6 0 4、システムメモリ 6 0 6、およびシステムバス 6 0 8 を備える。論理デバイスの例としては、限定するものではないが、中央処理装置（CPU）、マイクロコントローラー、マイクロプロセッサ、汎用プロセッサ、専用プロセッサ、チップマルチプロセッサ（CMP）、メディアプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ（DSP）、ネ

50

ットワークプロセッサ、コプロセッサ、入出力プロセッサ、特定用途向け集積回路（ASIC）、フィールドプログラマブルゲートアレイ（FPGA）、プログラマブル論理デバイス（PLD）、などが挙げられる。デュアルマイクロプロセッサおよび他のマルチプロセッサアーキテクチャも論理デバイス604として使用することができる。システムバス608は、システムメモリ606を含むがそれに限定されないシステムコンポーネント用のインターフェイスを論理デバイス604に提供する。システムバス608は、さらに、（メモリコントローラーの有無にかかわらず）メモリバスに、周辺装置バスに、および任意のさまざまな市販のバスアーキテクチャを使用するローカルバスに、相互接続できるいくつかのタイプのバス構造のいずれでもあり得る。

【0039】

[0045]システムメモリ606としては、リードオンリーメモリ（ROM）、ランダムアクセスメモリ（RAM）、ダイナミックRAM（DRAM）、ダブルデータレートDRAM（DDRAM）、シンクロナスDRAM（SDRAM）、スタティックRAM（SRAM）、プログラマブルROM（PROM）、消去可能プログラマブルROM（EPROM）、電氣的消去可能プログラマブルROM（EEPROM）、フラッシュメモリ、強誘電性ポリマーメモリなどのポリマーメモリ、オーボニックメモリ、相変化もしくは強誘電性メモリ、シリコン-オキシド-ニトリド-オキシド-シリコン（SONOS）メモリ、磁気もしくは光カード、または情報を格納するのに適したその他のタイプの媒体、などのさまざまなタイプのメモリ装置が挙げられる。図6に示された例示的な実施形態では、システムメモリ606は、不揮発性メモリ610および/または揮発性メモリ612を含むことができる。基本入出力システム（BIOS）は不揮発性メモリ610に格納することができる。

【0040】

[0046]コンピューター602は、内部ハードディスクドライブ（HDD）614、リム-バル磁気ディスク618を読み書きする磁気フロッピー（登録商標）ディスクドライブ（FDD）616、およびリム-バル光ディスク622（例えば、CD-ROMまたはDVD）を読み書きする光ディスクドライブ620を含む、さまざまなタイプのコンピューター可読記憶媒体を含むことができる。HDD614、FDD616および光ディスクドライブ620は、それぞれHDDインターフェイス624、FDDインターフェイス626および光ドライブインターフェイス628により、システムバス608に接続することができる。外部ドライブ実装用のHDDインターフェイス624は、汎用シリアルバス（USB）インターフェイス技術とIEEE1394インターフェイス技術のうちの少なくとも1つまたは両方を含むことができる。

【0041】

[0047]ドライブおよび関連するコンピューター可読媒体は、データ、データ構造、コンピューター実行可能命令、などの揮発性および/または不揮発性の記憶装置を提供する。例えば、オペレーティングシステム630、1つまたは複数のアプリケーションプログラム632、他のプログラムモジュール634、およびプログラムデータ636を含む、いくつかのプログラムモジュールは、ドライブおよびメモリ装置610、612に格納することができる。1つまたは複数のアプリケーションプログラム632、他のプログラムモジュール634、およびプログラムデータ636は、例えば、評価エンジン110および/またはオンライン店頭130を含むことができる。

【0042】

[0048]ユーザーは、1つまたは複数の有線/無線入力装置、例えばキーボード638、およびマウス640などのポインティング装置を介して、コマンドおよび情報をコンピューター602に入力することができる。他の入力装置としては、マイクロフォン、赤外線（IR）リモートコントロール、ジョイスティック、ゲームパッド、スタイラスペン、タッチスクリーン、などが挙げられる。上記その他の入力装置は、しばしば、システムバス608に結合された入力装置インターフェイス642を介して、論理デバイス604に接続されるが、パラレルポート、IEEE1394シリアルポート、ゲームポート、USB

10

20

30

40

50

ポート、I R インターフェイス、などの他のインターフェイスによって接続することができる。

【 0 0 4 3 】

[0049] モニター 6 4 4 または他のタイプのディスプレイ装置も、ビデオアダプター 6 4 6 などのインターフェイスを介してシステムバス 6 0 8 に接続される。モニター 6 4 4 に加えて、コンピュータは、通常、スピーカー、プリンター、などの他の周辺出力装置を含む。

【 0 0 4 4 】

[0050] コンピューター 6 0 2 は、リモートコンピューター 6 4 8 などの 1 つまたは複数のリモートコンピューターへの有線および / または無線の通信を介した論理接続を使用するネットワーク化された環境で動作することができる。リモートコンピューター 6 4 8 は、ワークステーション、サーバーコンピューター、ルーター、パーソナルコンピューター、ポータブルコンピューター、マイクロプロセッサベースの娯楽アプライアンス、ピア装置、または他の一般のネットワークノードである可能性があり、簡略にするためにメモリ / 記憶装置 6 5 0 だけが示されるが、コンピューター 6 0 2 に対して記載された構成要素の多くまたはすべてを含む。描写された論理接続は、ローカルエリアネットワーク (L A N) 6 5 2 および / またはより大きなネットワーク、例えばワイドエリアネットワーク (W A N) 6 5 4 への有線 / 無線接続を含む。そのような L A N と W A N のネットワーク環境は、オフィスおよび会社ではありふれており、イントラネットなどの企業規模のコンピューターネットワークを容易にし、それらのすべてはグローバル通信ネットワーク、例えばインターネットに接続することができる。

【 0 0 4 5 】

[0051] L A N ネットワーク環境において使用される場合、コンピューター 6 0 2 は、有線および / または無線の通信ネットワークインターフェイスまたはアダプター 6 5 6 を介して、L A N 6 5 2 に接続される。アダプター 6 5 6 は L A N 6 5 2 への有線および / または無線の通信を容易にすることができ、L A N 6 5 2 は、アダプター 6 5 6 の無線機能と通信するためにその上に配置された無線アクセスポイントも含むことができる。

【 0 0 4 6 】

[0052] W A N ネットワーク環境において使用される場合、コンピューター 6 0 2 はモデム 6 5 8 を含むことができるか、または W A N 6 5 4 上の通信サーバーに接続されるか、またはインターネット経由などの W A N 6 5 4 を介して通信を確立するための他の手段を有する。内部または外部ならびに有線および / または無線の装置であり得るモデム 6 5 8 は、入力装置インターフェイス 6 4 2 を介してシステムバス 6 0 8 に接続する。ネットワーク化された環境では、コンピューター 6 0 2 またはその一部に対して描写されたプログラムモジュールは、リモートのメモリ / 記憶装置 6 5 0 に格納することができる。図示されたネットワーク接続は例示的であり、コンピューター間の通信リンクを確立する他の手段を使用することが理解されよう。

【 0 0 4 7 】

[0053] コンピューター 6 0 2 は、I E E E 8 0 2 ファミリー規格を使用して、例えば、プリンター、スキャナー、デスクトップおよび / またはポータブルのコンピューター、携帯情報端末 (P D A)、通信衛星、無線で検出可能なタグに関連付けられた機器または場所 (例えば、キオスク、ニューススタンド、トイレ) の任意の部分、ならびに電話との無線通信 (例えば、I E E E 8 0 2 . 7 無線変調技法) 内に動作可能のように配置された無線装置などの、有線および無線の装置またはエンティティと通信する働きをする。これは、少なくとも W i - F i (すなわちワイヤレスフィディリティ)、W i M a x、および B l u e t o o t h (商標) の無線技術を含む。したがって、通信は、従来のネットワークと同様の既定の構造であるか、または単に少なくとも 2 つの装置間のアドホック通信であり得る。W i - F i ネットワークは、I E E E 8 0 2 . 7 x (a、b、g など) と呼ばれる無線技術を使用して、安全で、信頼性のある、高速の無線接続を提供する。W i - F i ネットワークは、コンピューターをお互いに、インターネットに、ならびに (I E E E 8

10

20

30

40

50

０２．３関連の媒体および機能を使用する）有線ネットワークに接続するために使用することができる。

【００４８】

[0054]図７は、これまで記載されたさまざまな実施形態を実装するのに適した、例示的な通信アーキテクチャ７００のブロック図を示す。通信アーキテクチャ７００は、送信機、受信機、トランシーバー、無線機、ネットワークインターフェイス、ベースバンドプロセッサ、アンテナ、増幅器、フィルター、などのさまざまな一般の通信構成要素を含む。しかしながら、実施形態は通信アーキテクチャ７００による実装に限定されない。

【００４９】

[0055]図７に示されたように、通信アーキテクチャ７００は、１つまたは複数のクライアント７０２とサーバー７０４を備える。クライアント７０２はクライアント１４０を実装することができる。サーバー７０４はオンライン店頭１３０を実装することができる。クライアント７０２とサーバー７０４は、クッキーおよび／または関連する文脈情報などの、それぞれのクライアント７０２とサーバー７０４に位置する情報を格納するために使用できる、１つまたは複数のそれぞれのクライアントデータストア７０８とサーバーデータストア７１０に動作可能なように接続される。

【００５０】

[0056]クライアント７０２とサーバー７０４は、通信フレームワーク７０６を使用して、お互いの間で情報を通信することができる。通信フレームワーク７０６は、パケット交換ネットワーク（例えば、インターネットなどの公共ネットワーク、企業イントラネットなどの専用ネットワーク、など）、回線交換ネットワーク（例えば、公衆交換電話網）、または（適切なゲートウェイおよびトランスレーターをもつ）パケット交換ネットワークと回線交換ネットワークの組合せで使用するのに適した技法などの、任意のよく知られている通信技法を実装することができる。クライアント７０２とサーバー７０４は、１つまたは複数の通信インターフェイス、ネットワークインターフェイス、ネットワークインターフェイスカード（NIC）、無線機、無線送受信機（トランシーバー）、有線および／または無線の通信媒体、物理的なコネクタ、などの通信フレームワーク７０６と相互運用可能なように設計されたさまざまなタイプの標準通信構成要素を含むことができる。例として、かつ限定なしに、通信媒体は有線通信媒体および無線通信媒体を含む。有線通信媒体の例としては、ワイヤー、ケーブル、金属鉛、プリント基板（PCB）、バックプレーン、スイッチファブリック、半導体素材、ツイストペア線、同軸ケーブル、光ファイバー、伝搬信号、などが挙げられる。無線通信媒体の例としては、音響、無線周波（RF）スペクトル、赤外線、および他の無線媒体が挙げられる。クライアント７０２とサーバー７０４の間の１つの実現可能な通信は、２つ以上のコンピュータプロセス間で伝送されるように適合されたデータパケットの形態であり得る。データパケットは、例えば、クッキーおよび／または関連する文脈情報を含むことができる。

【００５１】

[0057]さまざまな実施形態は、ハードウェア構成要素、ソフトウェア構成要素、または両方の組合せを使用して実装することができる。ハードウェア構成要素の例としては、装置、コンポーネント、プロセッサ、マイクロプロセッサ、回路、回路素子（例えば、トランジスタ、抵抗器、コンデンサー、インダクター、など）、集積回路、特定用途向け集積回路（ASIC）、プログラマブル論理デバイス（PLD）、デジタルシグナルプロセッサ（DSP）、フィールドプログラマブルゲートアレイ（FPGA）、メモリ装置、論理ゲート、レジスタ、半導体装置、チップ、マイクロチップ、チップセット、などが挙げられる。ソフトウェア構成要素の例としては、ソフトウェアコンポーネント、プログラム、アプリケーション、コンピュータプログラム、アプリケーションプログラム、システムプログラム、マシンプログラム、オペレーティングシステムソフトウェア、ミドルウェア、ファームウェア、ソフトウェアモジュール、ルーチン、サブルーチン、関数、メソッド、プロシージャ、ソフトウェアインターフェイス、アプリケーションプログラムインターフェイス（API）、命令セット、コンピューティングコード、コンピュータコード

、コードセグメント、コンピューターコードセグメント、語、値、符号、またはそれらの任意の組合せが挙げられる。実施形態がハードウェア構成要素および/またはソフトウェア構成要素を使用して実装されるかどうかの判定は、所与の実装形態に対する要望通りに、所望の計算レート、電力レベル、熱許容値、処理サイクル割り当て量、入力データレート、出力データレート、メモリ資源、データベース速度、および他の設計または性能の制約などの任意の数の因子に従って変わる場合がある。

【 0 0 5 2 】

[0058]いくつかの実施形態は製造品を備えることができる。製造品はロジックを格納するための記憶媒体を備えることができる。記憶媒体の例としては、揮発性メモリまたは不揮発性メモリ、リムーバルまたは非リムーバルなメモリ、消去可能または消去不可なメモリ、書込可能または再書込可能なメモリ、などを含む、電子データを格納できる1つまたは複数のタイプのコンピューター可読記憶媒体が挙げられる。ロジックの例としては、ソフトウェアコンポーネント、プログラム、アプリケーション、コンピュータープログラム、アプリケーションプログラム、システムプログラム、マシンプログラム、オペレーティングシステムソフトウェア、ミドルウェア、ファームウェア、ソフトウェアモジュール、ルーチン、サブルーチン、関数、メソッド、プロシージャ、ソフトウェアインターフェイス、アプリケーションプログラムインターフェイス (API)、命令セット、コンピューティングコード、コンピューターコード、コードセグメント、コンピューターコードセグメント、語、値、符号、またはそれらの任意の組合せなどの、さまざまなソフトウェア構成要素が挙げられる。一実施形態では、例えば、製造品は、コンピューターによって実行されると、記載された実施形態に従ってコンピューターに方法および/または動作を実行させる、実行可能コンピュータープログラム命令を格納することができる。実行可能コンピュータープログラム命令としては、ソースコード、コンパイルされたコード、解釈されたコード、実行可能コード、静的コード、動的コード、などの任意の適切なタイプのコードが挙げられる。実行可能コンピュータープログラム命令は、コンピューターにある特定の機能を実行するように指示するために、既定のコンピューターの言語、方式、または構文に従って実装することができる。命令は、任意の適切な高水準、低水準、オブジェクト指向、ビジュアル、コンパイル型、および/またはインタープリター型のプログラミング言語を使用して実装することができる。

【 0 0 5 3 】

[0059]いくつかの実施形態は、表現「一実施形態」または「実施形態」をそれらの派生語とともに使用して記載される場合がある。これらの用語は、実施形態に関連して記載された特定の特徴、構造、または特性が少なくとも1つの実施形態に含まれることを意味する。明細書内のさまざまな箇所におけるフレーズ「一実施形態では」の出現は、必ずしもすべて同じ実施形態を参照していない。

【 0 0 5 4 】

[0060]いくつかの実施形態は、表現「結合された」および「接続された」をそれらの派生語とともに使用して記載される場合がある。これらの用語は、必ずしもお互いに対して同意語として意図されていない。例えば、いくつかの実施形態は、用語「接続された」および/または「結合された」を使用して、2つ以上の構成要素がお互いと物理的または電氣的に直接接していることを示すために記載される場合がある。しかしながら、用語「結合された」は、2つ以上の構成要素がお互いと直接接していないが、依然お互いと協働または相互作用していることを示す場合もある。

【 0 0 5 5 】

[0061]本開示の要約は、読者が技術的な開示の本質を迅速に把握することを可能にする要約を必要とする、米国特許法施行規則第1.72(b)節に準拠するために提供されることが強調される。それは、特許請求の範囲の範囲または意味を解釈または限定するためには使用されないことを理解して提出される。加えて、前述の発明を実施するための形態では、本開示を簡素化する目的で、さまざまな特徴が単一の実施形態にまとめられたことを理解することができる。この開示方法は、特許請求された実施形態が各請求項において

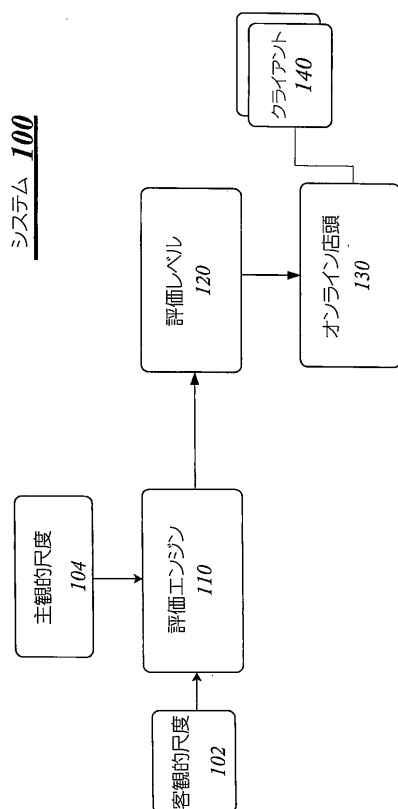
明確に列記された特徴より多くの特徴を必要とすることを強調するものとして解釈されるべきではない。むしろ、以下の特許請求の範囲が反映するように、本発明の主題は、単一の開示された実施形態のすべての特徴より少ない。したがって、以下の特許請求の範囲は、これにより発明を実施するための形態に組み込まれ、各請求項は別個の実施形態としてそれ自体に依存する。添付の特許請求の範囲では、用語「including」および「in which」が、それぞれの用語「comprising」および「wherein」の平易な英語の同義語としてそれぞれ使用される。さらに、用語「第1」、「第2」、「第3」、などは単なるラベルとして使用され、それらの対象に数字的な要件を課すものではない。

【0056】

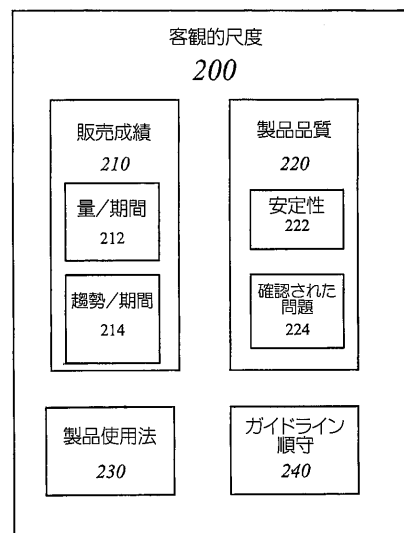
10

[0062] 構造的な特徴および/または方法論的な動作に特有の言語で主題が記載されたが、添付の特許請求の範囲で規定された主題は、必ずしも上述の特定の特徴または動作に限定されないことを理解すべきである。むしろ、上述の特定の特徴および動作は、特許請求の範囲を実装する例の形態で開示される。

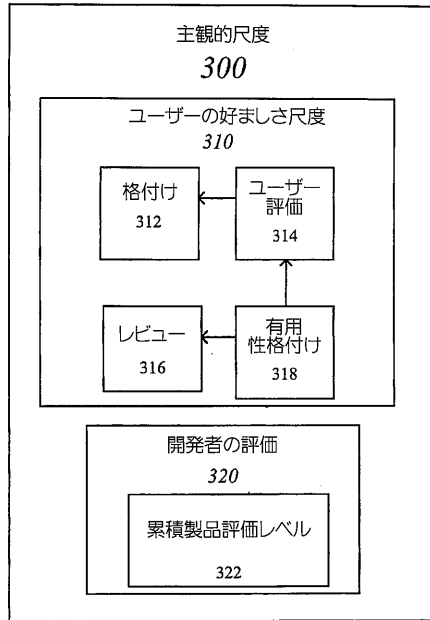
【図1】



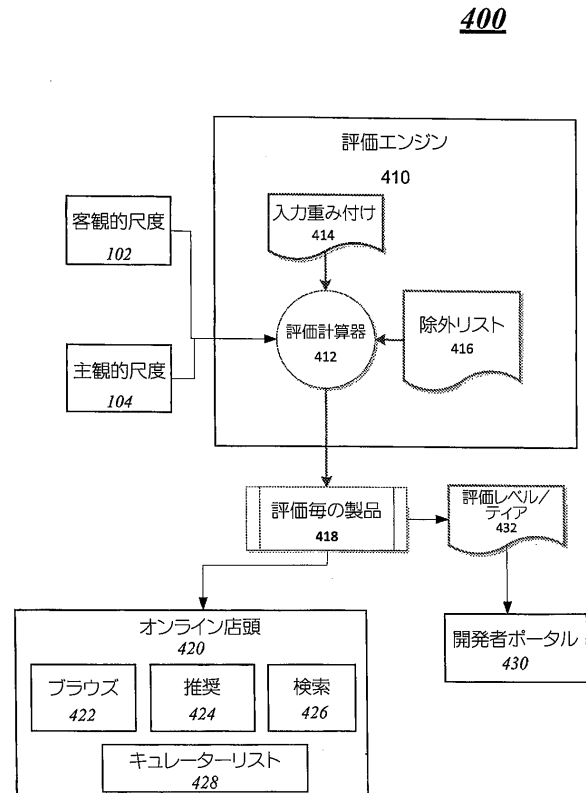
【図2】



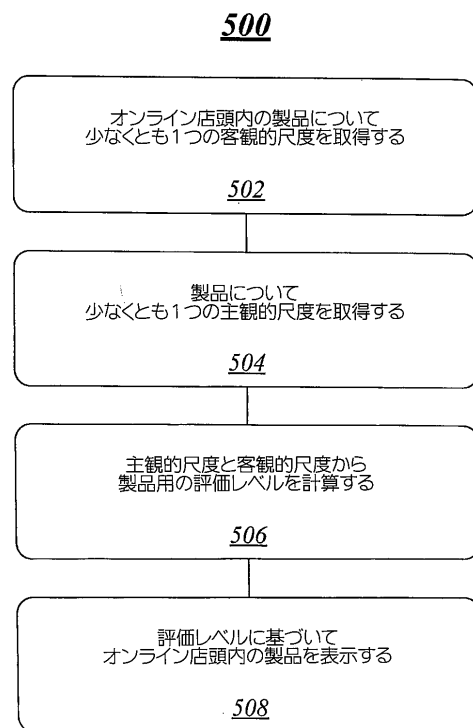
【図 3】



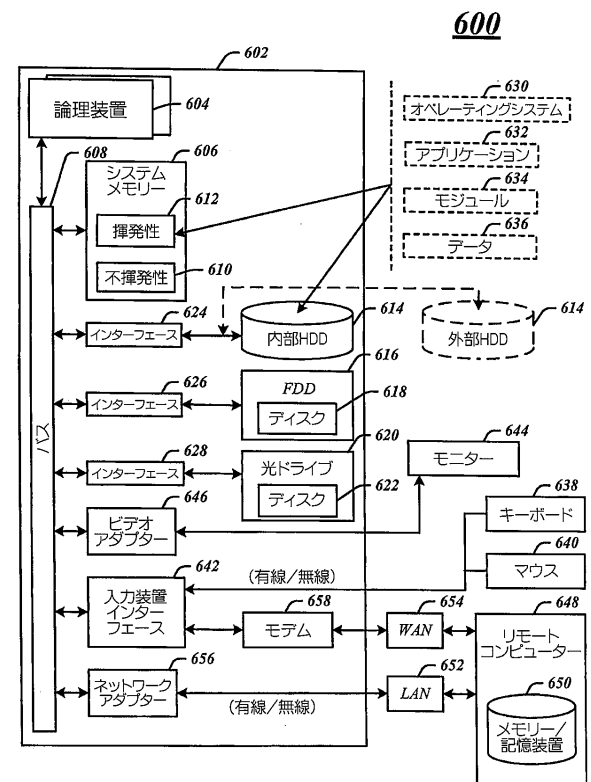
【図 4】



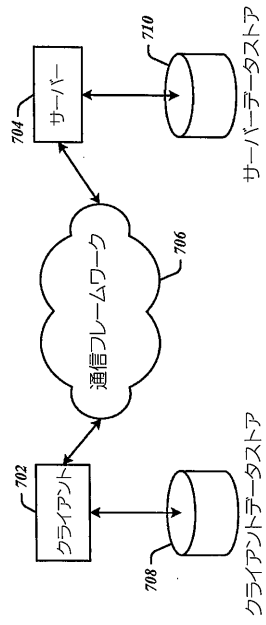
【図 5】



【図 6】



【図 7】

700

フロントページの続き

- (74)代理人 100153028
弁理士 上田 忠
- (74)代理人 100120112
弁理士 中西 基晴
- (74)代理人 100196508
弁理士 松尾 淳一
- (74)代理人 100147991
弁理士 鳥居 健一
- (74)代理人 100119781
弁理士 中村 彰吾
- (74)代理人 100162846
弁理士 大牧 綾子
- (74)代理人 100173565
弁理士 末松 亮太
- (74)代理人 100138759
弁理士 大房 直樹
- (72)発明者 スズキ, クリフォード・アキヒコ
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ
- (72)発明者 ボーラーニャ, アーヤズ
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ
- (72)発明者 セルバマニ, ラジェシュ
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ
- (72)発明者 ショーンバーグ, ダニエル
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ
- (72)発明者 リン, チー - ミン
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ
- (72)発明者 ジョンソン, ジェフリー
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ
- (72)発明者 メラリー, ジョン
アメリカ合衆国ワシントン州 9 8 0 5 2 - 6 3 9 9, レッドモンド, ワン・マイクロソフト・ウェイ, マイクロソフト コーポレーション, エルシーエイ - インターナショナル・パテンツ

審査官 加舎 理紅子

- (56)参考文献 米国特許第 0 7 8 1 4 0 2 9 (U S , B 1)
米国特許第 0 7 4 0 6 4 3 6 (U S , B 1)
特開 2 0 0 4 - 1 6 4 3 7 4 (J P , A)
特開 2 0 0 5 - 1 5 7 5 9 0 (J P , A)
特開 2 0 0 7 - 0 9 4 7 8 1 (J P , A)
米国特許出願公開第 2 0 1 0 / 0 2 6 2 4 9 5 (U S , A 1)

(58)調査した分野(Int.Cl., D B 名)

G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 5 0 / 3 4